

神栖市震災復興計画の進捗状況について（概要）

平成25年9月末時点における復興事業の進捗状況について、大綱ごとの概要をお知らせいたします。

なお、震災復興計画の**全体事業費**（平成25年度までの見込額）は、約352億円となっておりますが、今後の事業内容により、変動してまいります。

（個々の事業については、添付の事業一覧をご覧ください。）

基本方針1 市民生活を支えるインフラの復旧と支援体制の構築

（1）上・下水道、道路等の都市基盤の復旧の推進

インフラ、市庁舎等公共施設について、本年度は本格的な本復旧事業へと移行しています。

下水道施設は埋設物であるため、被災か所は徐々に発見されることとなります。平成25年9月末時点での被災路線は25,500mであり、このうち23,555mの復旧が完了しています。工事の進捗率については、事業費ベースで92%となり、本年度中に災害復旧工事が完了する予定です。

道路についてはDボックスという新開発された土嚢を舗装面下に敷詰める等の液状化対策を行っています。平成25年度は9月末までに183か所を発注し、本復旧対象の452か所のうち306か所について発注が完了しました。進捗率は事業費ベースで73%となり、被災した全か所の平成25年度末竣工を目指しています。

また、多大な被害を受けた居切墓地の復旧については、居切第二墓地を新設し本年7月から供用を開始しました。

運動施設については、土合体育館が復旧と耐震化の工事が完了し9月から利用を再開しました。

（2）市民生活の安定に向けた支援の充実

被災住宅等の支援で継続されているものとして、被災者生活再建支援制度（国事業）が平成25年9月末時点で1,392件（1,362,625千円）となりました。この制度は昨年度申請期限が延長され、基礎支援金及び加算支援金は平成26年4月10日が期限となりました。

また、災害援護資金（国事業）の平成25年9月末の実績は、6件10,600千円となっております。

市独自制度である住宅復興資金の利子補給では、平成24年申請分104件（11,111千円）に比べ、本年9月末時点で36件（2,729千円）の申請となっております。

義援金については、全て被災者の方へ配分済みで、対象件数は2,179件（内訳：全壊159件、大規模半壊673件、半壊1,347件）、総額15億1,122万4,552円で

す。

所得税や住民税の減免等では、平成 25 年度課税分の雑損控除申告が 189 件、また、代替車両の軽自動車非課税件数は平成 23 年度 18 件（123 千円）、平成 24 年度 57 件（361 千円）、平成 25 年度 55 件（349 千円）となっています。

災害廃棄物の処理としてコンクリートがら及び瓦の受入れを行っていますが、受入件数は平成 24 年度末の 6,703 件、総量 24,301 トンから平成 25 年度 9 月末には 7,092 件、総量 33,459 トンとなりました。なお、瓦の受入は平成 25 年度末まで延長しました。

(3) 保健・福祉・医療の支援

これまでの実績として、国民健康保険税の減免は 2,282 件（169,925 千円）、医療費の一部負担金免除 52,406 件（273,222 千円）、後期高齢者医療保険免除 497 件（9,577 千円）、同医療一部負担金免除 5,045 件（29,048 千円）、国民年金の免除 156 件（19,747 千円）でした。

介護保険料の免除については、平成 23 年度は 413 人（10,630 千円）、平成 24 年度は 448 人（6,916 千円）。介護サービス利用料の減免は、平成 23 年度 40 人（4,817 千円）、平成 24 年度は 44 人（5,324 千円）等でした。

(4) 災害に強いインフラの整備

県企業局の水道施設である鱒川浄水場と鹿行浄水場の連携送水機能について、県において、平成 25 年度より実施をしています。

さらに、知手配水場の整備については、建替えに向け用地を取得し、実施設計を発注しました。

社会教育施設の耐震化については、平成 25 年度に若松公民館及び矢田部公民館の耐震診断を実施中です。

基本方針 2 産業基盤と事業環境の復旧・復興と活力ある神栖市の再生

(1) 鹿島港・臨海工業団地の復興の促進

鹿島港の港湾施設については平成 24 年度に全ての復旧事業が完了しました。

立地企業支援として、平成 24 年 3 月に認定された茨城産業再生特区計画に基づき、税制上の特例措置に関する申請受付を実施しています。

また、国が実施している円高エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金に市内の 7 社（第 1 次 2 社、第 2 次 5 社）が採択されました。

(2) 農業・漁業・商業に対する支援の充実

引き続き、福島原発事故による風評被害等に対する事業者への利子補給事業、損害賠償請求の支援を行います。

農地及び農業用施設の復旧については、太田地内にある国営送水管の漏水補修

工事を実施しました。

また、復旧とは別に農業基盤の整備として農業用排水路3路線（知手浜，奥野谷，奥野谷浜）を改修中です。

漁港の復旧事業については，県において平成25年度に水揚げ機能の復旧，平成26年度末までに全体機能の復旧を目指して工事を実施しています。（被災か所14か所中，工事完了11か所，工事中3か所）

県の復興緊急融資の利用者に対して保証料の25%を補助する神栖市東日本大震災復興緊急融資信用保証料補助金交付事業は，平成25年4月～9月までの間に6件，674千円の補助を行いました。

（3）就業機会の確保に向けた施策の推進

継続事業である緊急雇用創設事業では，平成25年度に4事業8名の雇用を行っています。また，市独自の制度である新卒者雇用企業への奨励金制度については，1件1名分の受付をしました。

企業誘致の推進については，茨城産業再生特区計画等の優遇制度を活用し，これまでに新規立地が4社，拡張が4社（5件）あり，市内工業団地の未利用地面積は平成23年度末から21ha減少しました。引き続き企業誘致を推進していきます。

基本方針3 災害への備えと対応力のある都市(まち)づくり

（1）津波や液状化への対策

県が「津波浸水想定図」を平成24年8月に公表しました。当市で津波の浸水が想定されている鹿島港の南北公共埠頭の周辺に，県が防潮堤を整備する計画が進行中です。また，海岸線の津波対策となる砂丘整備については，平成24年度に柳川地区の堆砂垣整備（941m）及び植栽（0.91ha），及び波崎地区（シーサイドパーク周辺）の堆砂垣整備（370m）及び植栽（0.31ha）を実施しました。今年度も県や国と協力・調整しながら推進していきます。

液状化対策としては，東日本大震災復興交付金を活用して，対象地区18地区の調査を実施中。特に被害の著しい5地区（堀割，深芝等）377haを先行して調査を実施し，工法が決定した1・2地区（鰐川・堀割55ha）について，設計・管理業務を発注しました。引き続き地権者の方々の同意を取りまとめています。残りの3・4・5地区（豊田・昭田，深芝・平泉，深芝南・平泉東）については，対策を検討中です。また，この他の13地区（知手中央，横瀬団地，太田等）300haについては調査中であり，平成25年9月末時点で地盤調査等の解析を行っています。

なお，液状化対策マップ作成事業については，これらの調査データを基に平成25年度末に完成予定です。

(2) 市及び地域における防災体制の整備

大野原小学校区において、地域コミュニティ協議会が発足し、防災活動について検討をしています。また、平成 25 年度より自主防災組織の結成や活動に対する補助制度を創設しました。

避難所や防災拠点としての土研跡防災公園整備は、平成 24 年度は雨水管等基盤整備、耐震性貯水槽、防災トイレや井戸、電気設備等の整備を行い、備蓄倉庫の実施設計を委託しました。アリーナを除く公園部分は計画通り平成 25 年度の完成予定です。アリーナについては平成 29 年度の完成を目指し、本年度に PFI アドバイザリー業務委託を発注しました。

地下水の保全業務として、地下水自主水質検査申込者に対し、緊急時生活水としての提供協力の可否確認を平成 24 年 4 月から実施しており、今年 9 月末時点での登録者は 128 人です。また、市内の小・中学校及び高校 26 校の内、14 校（平成 25 年度は 3 校）に非常用井戸を整備し、水質検査も併せて実施します。

(3) 災害への対応力（リスク管理）の強化

避難指示など災害時に市から発信する緊急情報を、携帯電話会社 3 社（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル）から一斉配信することが可能となりました（H25.4 から）。

災害情報提供や連絡体制の整備として MCA 無線（マルチ チャンネル アクセスシステムを採用した業務用無線システム：複数の周波数を多数の利用者が共同で利用できる。混信に強く無線従事者の資格が必要ないなどが特徴）を平成 24 年度に避難所や病院等 17 施設へ設置しました。また、今年度は小中学校等 39 施設に設置が完了しました。

避難所の機能向上として、市内部において避難所機能充実強化に関する会議を重ねた結果、震度感知式鍵ボックスを避難所である小中学校（中学校 8 校、小学校 3 校）に配備する事となり、本年度中に設置する予定です。

避難所機能の充実として、非常用給水袋を 400 袋追加購入しました。また、本年度末に土研跡防災公園内に完成する備蓄倉庫に配備する非常食（4,000 人分）や保存水（970 人分）並びに発電機や投光機などの防災資機材について発注をしました。

(4) 震災経験の次世代への継承

震災後から震災被害の写真等の資料収集及び整理を行い、「東日本大震災記録集」を 4,000 冊作成。今年 5 月から市内書店等にて計 3,225 冊を発売し、8 月に完売しました。